

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

概要

一、七六年いらい減少に転じた労働組合員数は、七八年にも減少をつづけ、七五年比で単一労働組合員数は約二〇万八〇〇〇人減の約一二三八万三〇〇〇人となり、推定組織率は三二・六％に低下した。

一、産業別にみると一年前にくらべて農林・漁業・水産養殖業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・水道・熱供給業で組合員数が減少し、卸売・小売業、金融・保険・不動産業、運輸通信業、サービス業、公務で増加している。

一、民営企業における単位労働組合員数の変動を企業規模別にみると、一〇〇〇人以上規模での減少がいちじるしく、七八年には、対七五年比では約三六万四〇〇〇人減、それ以下の規模では七五年を上回っているものの、対前年比では三〇〇～九九九人規模で約一万九〇〇〇人増であったほかは、その他すべての規模で若干減少している。

一、単一労働組合員数の増減を主要連合体別にみると、七八年には総評は前年よりも約三万一〇〇〇人減でその加盟組合員数は約四五二万五〇〇〇人となり、同盟は約二万八〇〇〇人減で加盟組合員数は約二一八万二〇〇〇人、新産別は約三〇〇〇人減で六万一〇〇〇人、中立労連は約九〇〇〇人減で約一三二万一〇〇〇人となった。その結果、組合員総計に占めるそれぞれの割合は総評三六・五％、同盟一七・六％、新産別〇・五％、中立労連一〇・七％となった。

一、都道府県別に単位労働組合員数の増減をみると、七八年には労働組合員数がもっとも集中している東京、大阪、愛知、兵庫、北海道、福岡をふくむ三二の都道府県で減少し、その他の府県で若干の増加をみた。

一、総評は七八年七月の第五七回定期大会で採択した運動方針のなかで、低成長・構造不況のなかで生活と権利をまもるためには国民春闘路線を継続・発展させることが必要との観点に立ち、そのためには企業別組合の活動範囲をこえて地域や産業別の運動を発展させる必要があるとして「組織の強化・拡大と共闘・統一行動を発展させる」ための組織方針を決めた。これにたいして同盟は七八年一月の第一四回定期全国大会で七八～七九年の運動方針を採択し、そのなかで、不況下、雇用減、企業閉鎖、事業縮小により同盟の組織は減少しているものの、労働運動全体にたいする同盟の影響力は拡大しているとして、「政治・経済の中心をなす首都圏での組織拡大」ならびに「官公労組の民主化と拡大」に重点をおく組織方針を決めた。

一、産業別組織の新たな動きとしては、(1)合化労連と化学一般の組織統一、(2)化学エネルギー労協傘下の純中立組合による化学総連の結成、(3)同盟傘下の石油産業労組による石油同盟の結成と建設関係組織による建設同盟の結成、(4)政党支持の自由を主張して全自交労連から分裂した

勢力による自交総連の結成、(5)全駐労と全軍労の組織統一、(6)食品労連のIUF・JCC加盟、(7)化学エネルギー労協とICEF・JAFの一体化、(8)同盟交運協の発足などがあつた。

一、労働戦線の再編・統一問題に関連しては、中立労連と新産別が戦線統一の促進をめざして七九年三月全国労働組合総連合を結成したこと、総評が、戦線統一にさいし組合の立場による選別をゆるさず、全的統一をめざすとしながらも民間先行を認めるなど柔軟な態度を示したこと、同盟は立場を同じくするものの統一で、国際自由労連志向を条件とするとの方針をかかげたことが注目される。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---